

5. 多摩・島しょ地域における火葬場の 需給及び運営に関する調査研究

(1) 背景・目的

日本における葬儀全体に占める火葬の割合は現在、99.9%であり、これは世界でトップの火葬率となっています。

現在、多摩・島しょ地域には17の火葬場がありますが、一部の火葬場では、時期により死後から火葬に至るまでに1週間以上待機せざるを得ない利用状況が生じています。今後、団塊の世代の方々が平均寿命に達するころには、火葬までの待機日数がさらに長くなることが想定され、火葬場の不足が現実味を帯びてくると考えられます。

そこで本調査研究では、現在多摩・島しょ地域に設置されている火葬場の現況及び需給状況を把握するとともに、他県等隣接地域の火葬場の現況や都内葬祭業者及び葬祭業の有識者などに対して、アンケートや訪問ヒアリングによる調査などを行いました。その結果を基に、人口推計(※)に基づく将来の需給予測や、新規設置・他県等隣接地域火葬場との連携などの課題を検証したうえで、火葬場の効果的な運営について検討します。

(2) 調査研究状況

① 現状把握

- 以下の火葬場について訪問ヒアリングを実施しました。
 - 多摩・島しょ地域にある全17施設(小笠原村にある2施設は書面によるヒアリングのみ)【現在の運営状況、火葬実績、施設等の把握】
 - 相模原市斎場、都営瑞江葬儀所、落合斎場など【多摩地域に隣接している他県等火葬場の運営状況等】
 - 八王子葬祭業協同組合、東礼自動車(株)など【民間業者から見た火葬場】
 - 広島県三次市斎場、神奈川県厚木市斎場など【近年、新規に設置した火葬場の候補地選定から設置までの過程などの確認】

(参考：多摩・島しょ地域火葬場配置一覧)

	火葬場(斎場)名	所在市町村名
1	八王子市斎場	八王子市
2	立川聖苑	立川市
3	青梅市火葬場	青梅市
4	府中の森市民聖苑	府中市
5	日野市営火葬場	日野市
6	南多摩斎場	町田市
7	瑞穂斎場	瑞穂町
8	ひので斎場	日の出町
9	(株)日華多磨葬祭場	府中市
10	大島町火葬場	大島町
11	新島村火葬場	新島村
12	式根島火葬場	新島村
13	神津島村火葬場	神津島村
14	三宅村火葬場	三宅村
15	八丈町火葬場	八丈町
16	小笠原村父島火葬場	小笠原村
17	小笠原村母島火葬場	小笠原村

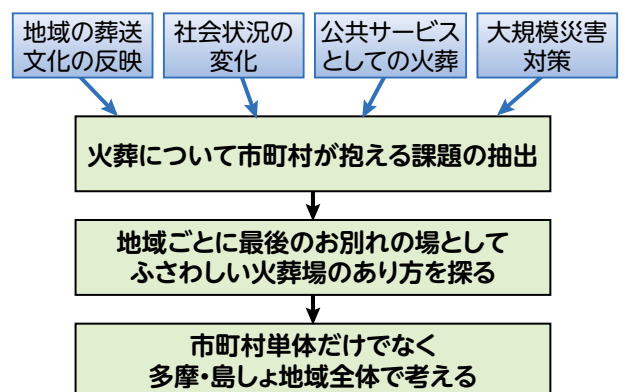
② 火葬需要の予測

- 運営状況、火葬実績を把握して将来の人口推計に当てはめ、必要火葬炉数を算定し、火葬需要の予測を行っています。

③ 災害時の広域連携

- 災害時の対策として、各火葬場や東京都などとの連携体制の現状を把握し、緊急時に実行可能な方法を検討しています。

(3) 調査研究の方向性(イメージ)



(※) 国勢調査による人口を基に、その後の人口増減を住民基本台帳から得て、毎月1日現在の人口として算出したもの。

調査研究結果発表シンポジウムの実施報告

～多摩地域の空き家を考える～

【平成26年7月24日 府中グリーンプラザ】

当調査会では毎年度、市町村の自治に関する調査研究を行っています。昨年度行った「自治体の空き家対策に関する調査研究」の内容をより多くの方に知っていただくために、多摩地域の「空き家問題」に対する行政、住民及び民間団体の関わりについて考えるシンポジウムを開催しました。300名を超える住民の皆様や自治体職員の方々にご参加いただき開催したシンポジウムの報告をいたします。

1. はじめに

「外部不経済を生む空き家」と「空き家発生のメカニズム」

そもそも空き家の何が問題なのか？ということをご参加の皆様にご理解いただくため、空き家は所有者だけの問題にとどまらず、防犯や衛生上の問題、火災の発生の誘発など地域における問題にもなり得るといった報告が行われました。

また、多摩地域においての空き家の数を含めた現状を解説するとともに、空き家化の原因が、主に住宅の需給バランスの不均衡や相続に伴うものであることが説明されました。

2. 基調講演

行政による空き家対策の最前線

上智大学法科大学院長の北村喜宣先生をお迎えして、行政の視点による空き家対策の手法をご講演いただきました。そのなかでも、いわゆる“空き家条例”や、その他法制度の活用と問題点の解説に加えて、今後、法制化が予測されている“空き家対策特措法”についてもお話しいただきました。

3. 調査研究結果発表

多摩地域における総合的な空き家対策

～予防・応急・活用の視点から～

昨年度に当調査会が発行した「自治体の空き家対策に関する調査研究報告書」をもとに報告が行われました。報告書では、およそ10年後においては多摩地域の空き家数が約61万戸（率は25.3%と現在の約2.5倍）に達すると予測し、そのための対策として空き家化の防止や不適正管理を防止する“予防”の視点が今後の多摩地域では重要な対策であるとしています。そのうえで、行政内部はもとより、地域の自治会や、法人など様々な主体が連携して総合的に対策を行う必要性があることを報告しました。



調査研究結果発表の様子

4. パネルディスカッション

みんなで取り組む「地域の空き家」

前記の講演や報告内容を踏まえ、行政やNPO、民間法人で実際に空き家に携わる方々を中心に、「公」と「民」の役割や多摩地域における「担い手」の可能性を議論いただくとともに、「公助」「共助」「自助」の視点を持って空き家に関わることの重要性が提言されました。



パネルディスカッションの様子

シンポジウムを終えて

全国と比べて、多摩地域の“空き家問題”は、本格的な社会問題となっていませんが、今後の人口減少に伴って空き家の増加が大きな問題になることが予測されます。しかしながら、この状況を負の側面から見るのではなく、まちづくりのチャンスと捉え、地域を含めた取り組みをしていただきたいと思います。